



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 ショクブン  
コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 典秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 田澤 友英

TEL 052-773-1011

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,791	1.2	192	8.4	147	8.6	101	24.7
28年3月期	8,895	2.5	177	27.3	136	126.3	134	

(注) 包括利益 29年3月期 113百万円 (220.7%) 28年3月期 35百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.57		5.0	1.8	2.2
28年3月期	14.04		6.6	1.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,439	2,051	24.3	213.57
28年3月期	8,177	2,033	24.9	211.72

(参考) 自己資本 29年3月期 2,051百万円 28年3月期 2,033百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	235	30	49	632
28年3月期	67	231	525	378

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.00		4.00	8.00	76	57.0	3.7
29年3月期		6.00		6.00	12.00	115	113.5	5.6
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		67.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,244	0.1	47	18.0	28	22.8	1	62.9	0.13
通期	9,082	3.3	235	22.4	200	35.8	142	40.5	14.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,856,669 株	28年3月期	11,856,669 株
期末自己株式数	29年3月期	2,252,557 株	28年3月期	2,252,437 株
期中平均株式数	29年3月期	9,604,170 株	28年3月期	9,604,408 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,778	1.2	131	1.3	118	28.4	90	50.7
28年3月期	8,882	2.4	129	103.9	165	1,087.1	183	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.40	
28年3月期	19.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,304	1,939	23.4	201.99
28年3月期	8,061	1,935	24.0	201.54

(参考) 自己資本 29年3月期 1,939百万円 28年3月期 1,935百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,239	0.1	17	37.3	29	22.3	12	14.7	1.35
通期	9,069	3.3	173	32.7	170	44.4	131	45.3	13.66

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況 .....	2
	(1) 当期の経営成績の概況.....	2
	(2) 当期の財政状態の概況.....	2
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
	(4) 今後の見通し.....	4
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3.	連結財務諸表及び主な注記.....	5
	(1) 連結貸借対照表.....	5
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
	(継続企業の前提に関する注記) .....	12
	(会計方針の変更) .....	12
	(セグメント情報等) .....	12
	(1株当たり情報) .....	12
	(重要な後発事象) .....	12
	(販売の状況) .....	13
	(開示の省略) .....	13
4.	個別財務諸表及び主な注記.....	14
	(1) 貸借対照表.....	14
	(2) 損益計算書.....	16
	(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
5.	その他.....	19
	役員の異動.....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより、景気に緩やかな持ち直し傾向が見られました。しかしながら、市場では依然として節約志向の高まり等は続いており、当社グループの経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、継続して取り組んでおります「原点回帰」が、社員全体に浸透しだしたこともあり、その効果が徐々に現れ始めてまいりました。今後も個人宅配の販売システムなどの見直しを行い、引き続き販売体制の強化に努めることで、受注の増加や安定した売上の確保に努めてまいります。

また、法人向け業務として展開している介護食事業は、その栄養バランスや使用食材の良さに加え、宅配システムによる利便性の高い点も評価いただいております。赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客様にご家庭の味を楽しんでいただくべく事業を展開した結果、「介護食」、「学童食」は売上高、契約件数ともに増加しました。

当連結会計年度において、主力メニューの商品売上高は、80億95百万円（前年度比98.8%）、特売商品売上高については、6億96百万円（前年度比98.8%）になりました。

天候不順等に伴う一連の食品価格の高止まりはありましたが、効率的な仕入体制の構築を目的としたシステム改善を図り、仕入価格の安定化に努めたことなどにより、売上原価率は61.0%とほぼ前年並み（前年度は60.8%）になりました。

また、販売費及び一般管理費は前年度より69百万円減少し、32億36百万円になりました。この主な理由は販売システムの見直し等、販売効率を高めたことにより、経費削減の効果が現れたことによります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が87億91百万円（前年度比98.8%）、経常利益は1億47百万円（前年度比108.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億1百万円（前年度比75.3%）になりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

#### ① 資産

資産の部では、現金及び預金が2億4百万円、有形固定資産が65百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加の84億39百万円になりました。

#### ② 負債

負債の部では、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）が2億78百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加の63億88百万円になりました。

#### ③ 純資産

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ17百万円増加の20億51百万円になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加し、6億32百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2億35百万円（前連結会計年度は67百万円の増加）になりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1億47百万円、減価償却費1億95百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、減少した資金は30百万円（前連結会計年度は2億31百万円の増加）になりました。これは、定期預金の払戻による収入3億15百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出1億67百万円、有形固定資産の取得による支出1億78百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、増加した資金は49百万円（前連結会計年度は5億25百万円の減少）になりました。これは、主に長期借入金の返済による支出13億41百万円、短期借入金の返済による支出5億30百万円、配当の支払95百万円等がありましたが、長期借入による収入21億50百万円により資金が増加したことによるものであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	23.8	24.9	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	55.1	55.9	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	20.9	77.3	23.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	1.0	4.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益が拡大傾向にあり、国内景気は緩やかに回復していくことが期待されております。その一方で、欧米の政権運営が安定を欠いていることや、中東、朝鮮半島情勢の緊張の高まりが懸念材料となっており、加えて、原材料価格の上昇などのリスクもあることから、予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような状況の下、当社はいかなる環境にも対応できる企業にすべく経営体制の見直しなど、人事の刷新を図ります。当社グループは、個人客向け宅配のシステム、法人向け業務の強化を推進していくとともに、業務の生産性を高めることでローコスト化に努め、利益の増加を図ってまいります。

次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高90億82百万円（前期比3.3%増）、営業利益2億35百万円（前期比22.4%増）、経常利益2億円（前期比35.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億42百万円（前期比40.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	587,156	791,362
受取手形及び売掛金	46,262	58,518
原材料及び貯蔵品	144,886	135,024
繰延税金資産	807	31,392
その他	31,001	39,565
貸倒引当金	△122	△1,007
流動資産合計	809,991	1,054,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,807,073	2,890,837
減価償却累計額	△1,679,429	△1,688,874
建物及び構築物(純額)	1,127,643	1,201,963
機械装置及び運搬具	35,739	35,338
減価償却累計額	△29,847	△30,012
機械装置及び運搬具(純額)	5,891	5,325
工具、器具及び備品	297,689	291,626
減価償却累計額	△260,958	△260,441
工具、器具及び備品(純額)	36,731	31,185
土地	5,236,784	5,236,784
リース資産	377,449	416,621
減価償却累計額	△185,119	△205,031
リース資産(純額)	192,330	211,590
建設仮勘定	22,229	-
有形固定資産合計	6,621,611	6,686,849
無形固定資産		
投資その他の資産	83,019	74,277
投資有価証券	149,969	162,842
繰延税金資産	2,175	1,572
退職給付に係る資産	157,977	209,247
その他	353,190	250,337
投資その他の資産合計	663,312	624,000
固定資産合計	7,367,942	7,385,126
資産合計	8,177,934	8,439,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,281	376,006
短期借入金	1,730,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	41,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,187,253	1,392,348
リース債務	78,807	85,149
未払法人税等	44,849	72,285
未払消費税等	38,401	33,667
賞与引当金	40,960	51,220
その他	331,947	267,463
流動負債合計	3,870,499	3,478,140
固定負債		
長期借入金	2,026,324	2,629,795
リース債務	131,438	145,626
繰延税金負債	84,923	104,354
退職給付に係る負債	5,795	4,885
資産除去債務	24,717	25,218
その他	831	836
固定負債合計	2,274,030	2,910,717
負債合計	6,144,530	6,388,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	484,869	490,381
自己株式	△1,110,965	△1,111,025
株主資本合計	2,010,061	2,015,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,249	4,805
退職給付に係る調整累計額	28,592	30,806
その他の包括利益累計額合計	23,343	35,612
純資産合計	2,033,404	2,051,125
負債純資産合計	8,177,934	8,439,983



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	8,895,359	8,791,833
売上原価	5,411,793	5,363,195
売上総利益	3,483,566	3,428,638
販売費及び一般管理費	3,305,912	3,236,014
営業利益	177,654	192,624
営業外収益		
受取利息	2,408	2,514
受取配当金	4,744	3,501
受取保険金	3,694	2,068
受取手数料	2,518	2,454
受取賃貸料	3,976	2,383
投資有価証券運用益	10,586	-
その他	6,315	1,968
営業外収益合計	34,245	14,891
営業外費用		
支払利息	67,779	57,379
投資有価証券運用損	-	1,186
その他	8,023	1,209
営業外費用合計	75,803	59,776
経常利益	136,096	147,739
特別利益		
固定資産売却益	10,946	9
投資有価証券売却益	63,339	-
特別利益合計	74,286	9
税金等調整前当期純利益	210,382	147,748
法人税、住民税及び事業税	64,194	62,122
法人税等調整額	11,365	△15,927
法人税等合計	75,560	46,195
当期純利益	134,822	101,553
親会社株主に帰属する当期純利益	134,822	101,553

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	134,822	101,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,277	10,054
退職給付に係る調整額	△59,052	2,214
その他の包括利益合計	△99,329	12,269
包括利益	35,492	113,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,492	113,823

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	426,882	△1,110,838	1,952,202	35,028	87,644	122,672	2,074,874
当期変動額									
剰余金の配当			△76,835		△76,835				△76,835
親会社株主に帰属する当期純利益			134,822		134,822				134,822
自己株式の取得				△127	△127				△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△40,277	△59,052	△99,329	△99,329
当期変動額合計	-	-	57,986	△127	57,859	△40,277	△59,052	△99,329	△41,470
当期末残高	1,148,010	1,488,147	484,869	△1,110,965	2,010,061	△5,249	28,592	23,343	2,033,404

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	484,869	△1,110,965	2,010,061	△5,249	28,592	23,343	2,033,404
当期変動額									
剰余金の配当			△96,042		△96,042				△96,042
親会社株主に帰属する当期純利益			101,553		101,553				101,553
自己株式の取得				△59	△59				△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,054	2,214	12,269	12,269
当期変動額合計	-	-	5,511	△59	5,451	10,054	2,214	12,269	17,721
当期末残高	1,148,010	1,488,147	490,381	△1,111,025	2,015,513	4,805	30,806	35,612	2,051,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	210,382	147,748
減価償却費	185,840	195,375
長期前払費用償却額	790	790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,290	10,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	884
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△54,657	△47,612
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△513	△1,382
受取利息及び受取配当金	△7,153	△6,016
支払利息	67,779	57,379
投資有価証券運用損益 (△は益)	△10,586	1,186
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,946	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,339	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,577	△12,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,295	9,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,501	△1,274
前受金の増減額 (△は減少)	△40,378	△31,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,520	△11,940
その他	16,405	20,125
小計	204,016	331,956
利息及び配当金の受取額	6,013	6,526
利息の支払額	△69,641	△58,568
法人税等の支払額	△73,171	△44,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,217	235,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160,883	△167,886
定期預金の払戻による収入	161,758	315,513
有形固定資産の取得による支出	△46,742	△178,410
有形固定資産の売却による収入	135,760	9
無形固定資産の取得による支出	△12,732	△4,697
投資有価証券の取得による支出	△15,996	△11,994
投資有価証券の売却及び償還による収入	165,712	12,395
差入保証金の回収による収入	5,202	5,482
その他	△247	△896
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,830	△30,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,000	△530,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,106,399	△1,341,434
社債の償還による支出	△42,000	△41,000
リース債務の返済による支出	△79,728	△92,341
自己株式の取得による支出	△127	△59
配当金の支払額	△76,782	△95,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,037	49,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,989	254,233
現金及び現金同等物の期首残高	604,436	378,447
現金及び現金同等物の期末残高	378,447	632,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	211.72円	213.57円
1株当たり当期純利益	14.04円	10.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	134,822	101,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	134,822	101,553
普通株式の期中平均株式数(株)	9,604,408	9,604,170

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,033,404	2,051,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,033,404	2,051,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,604,232	9,604,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

商品別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 千円	前年度比 %	金額 千円	前年度比 %
メニュー商品	8,190,844	97.3	8,095,537	98.8
特売商品	704,515	99.7	696,296	98.8
計	8,895,359	97.5	8,791,833	98.8

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	447,334	650,141
売掛金	45,353	57,621
原材料及び貯蔵品	141,772	132,619
前払費用	25,257	20,150
繰延税金資産	-	30,003
その他	5,722	5,219
貸倒引当金	△122	△1,007
流動資産合計	665,317	894,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,078,026	1,147,543
構築物	49,411	54,242
機械及び装置	3,917	3,254
車両運搬具	1,509	1,722
工具、器具及び備品	36,413	30,650
土地	5,204,871	5,204,871
リース資産	192,330	211,590
建設仮勘定	22,229	-
有形固定資産合計	6,588,710	6,653,875
無形固定資産		
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	32,614	25,270
その他	44,041	42,643
無形固定資産合計	82,655	73,913
投資その他の資産		
投資有価証券	149,969	162,842
関係会社株式	105,171	105,171
出資金	166	166
長期前払費用	3,430	2,488
前払年金費用	118,026	165,639
その他	347,938	245,875
投資その他の資産合計	724,701	682,182
固定資産合計	7,396,066	7,409,971
資産合計	8,061,384	8,304,721



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	369,728	369,901
短期借入金	1,730,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	41,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,187,253	1,392,348
リース債務	78,807	85,149
未払金	157,508	123,130
未払費用	130,867	130,276
未払法人税等	40,238	61,112
未払消費税等	35,895	32,808
前受金	50,970	19,808
預り金	7,525	7,498
賞与引当金	40,000	50,000
その他	211	210
流動負債合計	3,870,005	3,472,244
固定負債		
長期借入金	2,026,324	2,629,795
リース債務	131,438	145,626
繰延税金負債	72,393	91,067
資産除去債務	24,717	25,218
その他	824	836
固定負債合計	2,255,698	2,892,544
負債合計	6,125,704	6,364,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	211,806	211,806
その他資本剰余金	1,276,341	1,276,341
資本剰余金合計	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,480	84,480
繰越利益剰余金	216,253	210,509
利益剰余金合計	415,738	409,994
自己株式	△1,110,965	△1,111,025
株主資本合計	1,940,929	1,935,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,249	4,805
評価・換算差額等合計	△5,249	4,805
純資産合計	1,935,680	1,939,932
負債純資産合計	8,061,384	8,304,721

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	8,882,194	8,778,984
売上原価	5,422,231	5,371,761
売上総利益	3,459,962	3,407,222
販売費及び一般管理費	3,330,520	3,276,142
営業利益	129,442	131,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	85,646	36,016
その他	26,118	11,058
営業外収益合計	111,765	47,074
営業外費用		
支払利息	67,156	57,128
社債利息	614	242
その他	8,023	2,390
営業外費用合計	75,795	59,761
経常利益	165,411	118,393
特別利益		
固定資産売却益	10,946	9
投資有価証券売却益	63,339	-
特別利益合計	74,286	9
税引前当期純利益	239,698	118,402
法人税、住民税及び事業税	46,331	43,840
法人税等調整額	10,322	△15,736
法人税等合計	56,654	28,104
当期純利益	183,044	90,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	80,701	113,823	309,529
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△400,000	400,000	-				
剰余金の配当							△76,835	△76,835
当期純利益							183,044	183,044
固定資産圧縮積立金の積立						3,778	△3,778	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△400,000	400,000	-	-	3,778	102,429	106,208
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	216,253	415,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,110,838	1,834,848	35,028	35,028	1,869,876
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		△76,835			△76,835
当期純利益		183,044			183,044
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△127	△127			△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△40,277	△40,277	△40,277
当期変動額合計	△127	106,081	△40,277	△40,277	65,803
当期末残高	△1,110,965	1,940,929	△5,249	△5,249	1,935,680

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	216,253	415,738
当期変動額								
準備金から剰余金への振替								
剰余金の配当							△96,042	△96,042
当期純利益							90,298	90,298
固定資産圧縮積立金の積立								-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,743	△5,743
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	210,509	409,994

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,110,965	1,940,929	△5,249	△5,249	1,935,680
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		△96,042			△96,042
当期純利益		90,298			90,298
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,054	10,054	10,054
当期変動額合計	△59	△5,803	10,054	10,054	4,251
当期末残高	△1,111,025	1,935,126	4,805	4,805	1,939,932

5. その他

役員の異動

取締役

(1) 新任取締役候補(平成29年6月29日開催の第41期定時株主総会で選任予定)

氏名	新役職名	現役職名
藤尾 益雄	代表取締役会長	株式会社神明 代表取締役社長
黒川 真太郎	代表取締役社長	株式会社神明 管理本部付部長 (東京駐在)
鈴木 章人	取締役(非常勤)	株式会社神明 執行役員 事業創造室長

(2) 退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
小川 典秀	常務取締役総務部長	代表取締役社長

平成29年3月期 決算短信(発表資料の要約)

当社の平成29年3月期 決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当連結会計年度及び当事業年度の業績

	(連結)		(個別)	
		前年度比		前年度比
売上高	87億91百万円	98.8%	87億78百万円	98.8%
営業利益	1億92百万円	108.4%	1億31百万円	101.3%
経常利益	1億47百万円	108.6%	1億18百万円	71.6%
当期純利益	1億01百万円	75.3%	90百万円	49.3%
1株当たり当期純利益	10円57銭		19円05銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と事業食サービス株式会社の2社であります。

- ① 売上高は87億91百万円になり、当期売上高は前期に比べ1.2%減少しました。市場では依然として節約志向の高まり等は続いており、当社グループの経営環境は厳しい状況で推移しました。このような状況下、継続して取り組んでおります「原点回帰」が、社員全体に浸透したこともあり、その効果が徐々に現れ始めてまいりました。今後も個人宅配の販売システムなどの見直しを行い、引き続き販売体制の強化に努めることで、受注の増加や安定した売上の確保に努めてまいります。
- ② また、法人向け業務は、その栄養バランスや使用食材の良さに加え、宅配システムによる利便性の高い点も評価いただいております。赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のおお客様にご家庭の味を楽しんでいただくべく事業を展開した結果、「介護食」、「学童食」は売上高、契約件数ともに増加しました。
- ③ 経常利益は1億47百万円(前年度比108.6%)になりました。天候不順等に伴う一連の食品価格の高止まりはありましたが、効率的な仕入体制の構築を目的としたシステム改善を図り、仕入価格の安定化に努めたことなどに加え、販売システムの見直し等、販売効率を高めたことにより、経費削減の効果が現れ、経常利益は増益になりました。
- ④ 親会社株主に帰属する当期純利益は1億1百万円になりました。(前年度は保有していた投資有価証券、土地を売却し、74百万円の特別利益を計上したことにより、1億34百万円の親会社株主に帰属する当期純利益でした。)

ロ 翌連結会計年度および翌事業年度の業績予想

第2四半期累計期間	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	42億44百万円	100.1%	42億39百万円	100.1%
営業利益	47百万円	82.0%	17百万円	62.7%
経常利益	28百万円	77.2%	29百万円	77.7%
当期純利益	1百万円	37.1%	12百万円	85.3%
通期		前年度比		前年度比
売上高	90億82百万円	103.3%	90億69百万円	103.3%
営業利益	2億35百万円	122.4%	1億73百万円	132.7%
経常利益	2億00百万円	135.8%	1億70百万円	144.4%
当期純利益	1億42百万円	140.5%	1億31百万円	145.3%
1株当たり当期純利益	14円86銭		13円66銭	

## 2. 株主還元策について

### イ 配当金

当期	期末は1株当たり6円（うち記念1円）を予定しております。なお、通期は中間配当を含め1株当たり12円（うち記念2円）になります。
次期予定	1株当たり10円を予定しております。

### ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円（通期16千円）相当の自社製品を進呈いたします。（従来どおり）

## 3. 財政状態について

財政状態は、決算短信2ページ「1. 経営成績等の概況（2）当期の財政状態の概況」に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の24.9%から24.3%になりました。この主な理由は、フレッシュセンター増改築等に伴い総資産が2億62百万円増加したことによるものです。

## 4. 設備投資について

当期	設備金額	2億74百万円 主なものは 設備更新等 リース資産	1億69百万円 1億04百万円
	減価償却費	1億95百万円	
次期予想	設備金額	1億20百万円 主なものは 設備更新等 リース資産	50百万円 70百万円
	減価償却費	1億70百万円	

## 5. 次期の見通しについて

今後の見通しにつきましては、企業収益が拡大傾向にあり、国内景気は緩やかに回復していくことが期待されております。その一方で、欧米の政権運営が安定を欠いていることや、中東、朝鮮半島情勢の緊張の高まりが懸念材料となっており、加えて、原材料価格の上昇などのリスクもあることから、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況の下、当社はいかなる環境にも対応できる企業にすべく経営体制の見直しなど、人事の刷新を図ります。当社グループは、個人客向け宅配のシステム、法人向け業務の強化を推進していくとともに、業務の生産性を高めることでローコスト化に努め、利益の増加を図ってまいります。

以上の結果、次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高90億82百万円（前期比3.3%増）、営業利益2億35百万円（前期比22.4%増）、経常利益2億円（前期比35.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億42百万円（前期比40.5%増）を見込んでおります。

以 上